

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社

上場取引所 東

コード番号 1724 URL <http://www.synclaver.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 國江 敏

TEL 052-242-7875

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,702	46.4	△163	—	△160	—	△114	—
25年3月期第3四半期	3,894	△14.5	△520	—	△530	—	△344	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △50百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △343百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△31.38	—
25年3月期第3四半期	△94.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	7,853	1,725	22.0	474.13
25年3月期	8,139	1,851	22.7	508.85

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,725百万円 25年3月期 1,851百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成26年2月6日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	17.7	100	—	100	—	70	—	19.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成26年2月6日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	4,033,780 株	25年3月期	4,033,780 株
26年3月期3Q	395,138 株	25年3月期	395,138 株
26年3月期3Q	3,638,631 株	25年3月期3Q	3,638,642 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安・株高傾向を受け、企業収益が改善する中、設備投資も持ち直しているなど、景気は穏やかに回復しております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成25年9月末現在では総世帯普及率の50.9%※にあたる2,831万世帯（前年同月末加入者数は2,792万世帯）、ケーブルインターネット加入者数は同年同月末現在では604万世帯（前年同月末加入者数は598万世帯）と増加しております。また通信会社への対抗上、FTTH（光ファイバーによる家庭向け通信インフラ）への移行やWi-Fi等の無線LANサービスを導入する事業者が増え、設備投資は回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連では伝送路の冗長化（回線経路の二重化などにより、障害発生時にシステムを止めない仕組み）を可能にする「R-PONシステム」及び低い受光レベルでの受信が可能な業界最小クラスの光端末機器を、インターネット関連ではケーブルWi-Fiシステム及び無線LANに対応した高速ケーブルモデムを、HFC（光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム）関連では既存のシステムに対する高度化を、その他、地方自治体向けにFM告知放送システムを提案して参りました。

この結果、前年度からのFTTH大型工事の完成に加え、当第3四半期までの受注高も比較的好調であったことから、連結売上高は5,702百万円（前年同四半期比46.4%増）となりました。利益につきましては、受注競争の激化や円安進行による原材料の高騰などにより利益率が低下している中、経費圧縮に努め、営業損失は163百万円（前年同四半期は520百万円の損失）、経常損失は160百万円（同530百万円の損失）、四半期純損失は114百万円（同344百万円の損失）となりました。

※出典は総務省発表資料。平成25年度の総世帯普及率から、分母となる総世帯数に外国人が含まれるようになりました。

(参考) 平成26年3月期第3四半期の連結受注状況 (%表示は対前年同四半期増減率)

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,628	1.3	2,576	△25.7
25年3月期第3四半期	6,544	64.8	3,466	177.2
(参考) 25年3月期	7,969		1,650	

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が344百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が73百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が200百万円増加し、賞与引当金が97百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が143百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失114百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は22.0%（前連結会計年度末は22.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は期初の予想数値を達成できる見通しですが、利益につきましては、前述などの理由により、第4四半期に売上を予定している工事案件についても同様に利益率の低下が見込まれるため、引き続き経費圧縮に努めるものの、通期の業績予想を修正いたします。

当社グループでは、株主の皆様への長期安定的な配当を維持し適正な利益還元を維持することが企業の基本責務であり、経営の最重要施策のひとつとしておりますが、通期の業績予想の修正に伴い、平成26年3月期の期末配当予想を3円と修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成26年2月6日）公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が41百万円減少し、利益剰余金が33百万円減少しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682	544
受取手形及び売掛金	1,102	757
完成工事未収入金	1,926	1,924
商品及び製品	600	535
仕掛品	20	90
未成工事支出金	20	65
原材料及び貯蔵品	199	256
その他	277	444
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,828	4,618
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,554	1,554
その他	2,796	2,853
減価償却累計額	△2,361	△2,418
有形固定資産合計	1,988	1,989
無形固定資産		
投資その他の資産	78	76
その他	1,244	1,170
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,240	1,166
固定資産合計	3,307	3,232
繰延資産	3	2
資産合計	8,139	7,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,327	1,276
工事未払金	531	476
短期借入金	850	1,050
1年内返済予定の長期借入金	566	567
1年内償還予定の社債	90	90
未払法人税等	7	3
賞与引当金	99	1
工事損失引当金	36	2
その他	257	225
流動負債合計	3,765	3,695
固定負債		
社債	150	105
長期借入金	1,080	936
退職給付引当金	1,291	—
退職給付に係る負債	—	1,391
その他	0	—
固定負債合計	2,522	2,432
負債合計	6,288	6,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,101	953
自己株式	△107	△107
株主資本合計	1,795	1,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	18
為替換算調整勘定	44	72
退職給付に係る調整累計額	—	△13
その他の包括利益累計額合計	56	77
純資産合計	1,851	1,725
負債純資産合計	8,139	7,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,894	5,702
売上原価	2,857	4,568
売上総利益	1,036	1,134
販売費及び一般管理費	1,556	1,297
営業損失(△)	△520	△163
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
保険解約返戻金	—	6
受取保険金	6	0
その他	7	8
営業外収益合計	21	22
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	13	2
その他	1	1
営業外費用合計	31	20
経常損失(△)	△530	△160
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券清算益	2	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△528	△161
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△187	△50
法人税等合計	△184	△47
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△344	△114
四半期純損失(△)	△344	△114

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△344	△114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	0	28
退職給付に係る調整額	—	28
その他の包括利益合計	1	63
四半期包括利益	△343	△50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△343	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。